DX 化促進・ｅシール利活用事例アンケート調査

2026 年 9 月
（一社）JDTF
トラストサービスの在り方検討委員会
ｅシール利活用検討ワーキンググループ

期間：2026 年 7 月 22 日～8 月 31 日
対象：一般公開
方式：Google Forms で公開調査
回答数：24 件

調査趣旨）

デジタルによる流通速度が加速し、制作・編集がますます利用しやすくなる中、電子データの発行元を明確にすることは、信頼を確保するために極めて重要です。
総務省にて、デジタル社会において電子データの発行元を特定する措置として”ｅシール”が整理され、ｅシール証明書を発行する総務大臣認定制度が始まっています。
参考）ｅシールに係る指針（第２版）：
URL リンク　https://www.soumu.go.jp/main_content/001006115.pdf

本アンケートは、デジタル化で効率化を図っている実ビジネスにおいて困りごとを洗い出し、解決にあたりｅシールへの期待を抽出することを目的としています。

収集しました情報は、JDTF にて分析させていただき、Web サイトで公開させていただくと共に、利活用ガイドラインの更新に反映させていただきます。
アンケートの趣旨をご理解いただき、多くの方々のご協力をお願い申し上げます。
一般社団法人デジタルトラスト協議会（JDTF）：
URL リンク　https://jdtf.or.jp/about/profile/

結果要約）

本調査回答内容からうかがえた主な傾向を以下に示します。

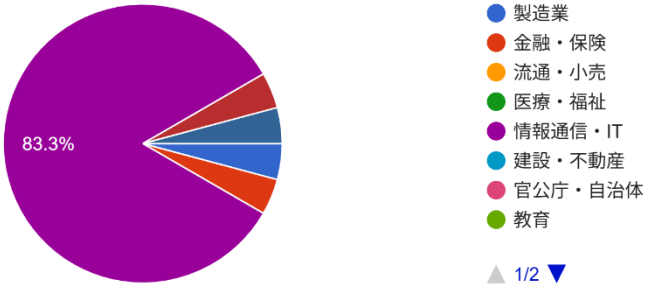
- 文書業務の電子化は進展しているが、発行元確認や真正性・信頼性担保に関する課題意識が存在する。
- DX 推進においては、システム連携や導入・運用コストが主要な検討課題となっている。
- 電子文書に対する発行元証明、改ざん検知、受領証跡等のニーズが確認された。
- これらの課題に対し、 e シールを含むトラストサービスが有効な解決手段となる可能性が示唆された。
- 普及には制度的後押し、認知向上、コスト低減、既存システムとの連携性向上が重要である。

なお、本調査の有効回答数は 24 件であり、結果は市場全体の傾向を示すものではなく、回答者から得られた課題認識やニーズの傾向として解釈する必要があります。しかしながら、DX 推進に伴う文書の真正性・信頼性確保への関心や、 e シールを含むトラストサービスへの期待について、有用な示唆が得られたと考えます。

§0　回答者属性

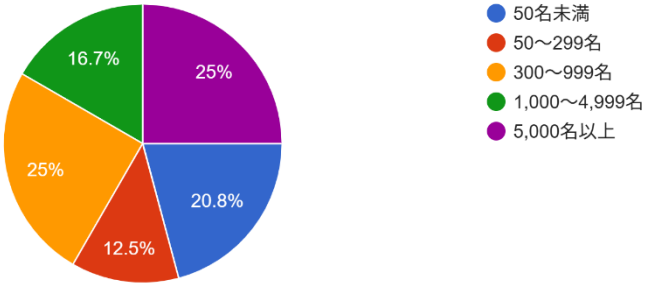
Q0-1　貴組織の業種を教えてください（単一選択）

24 件の回答



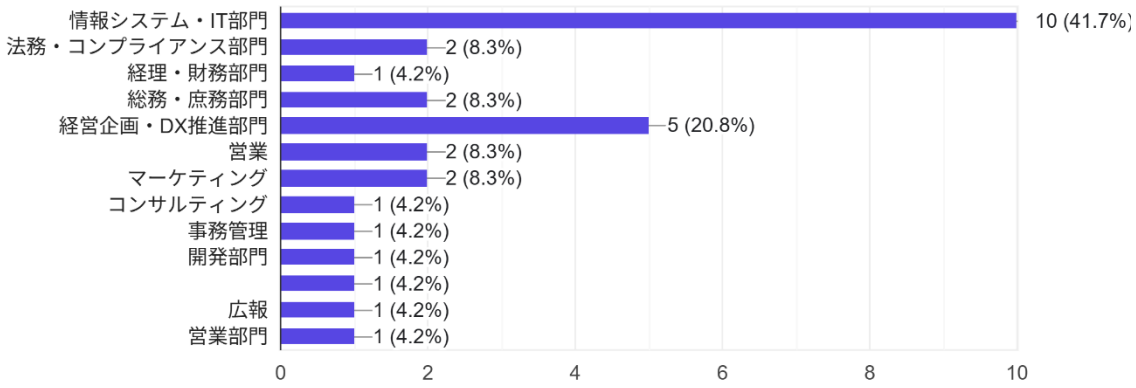
Q0-2　貴組織の従業員規模を教えてください（単一選択）

24 件の回答



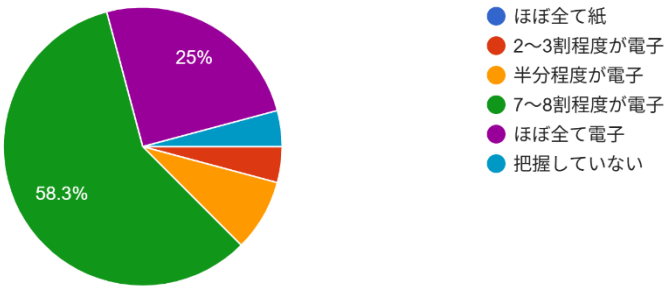
Q0-3　ご担当部門を教えてください（複数選択可）

24 件の回答



§1　現状の文書業務

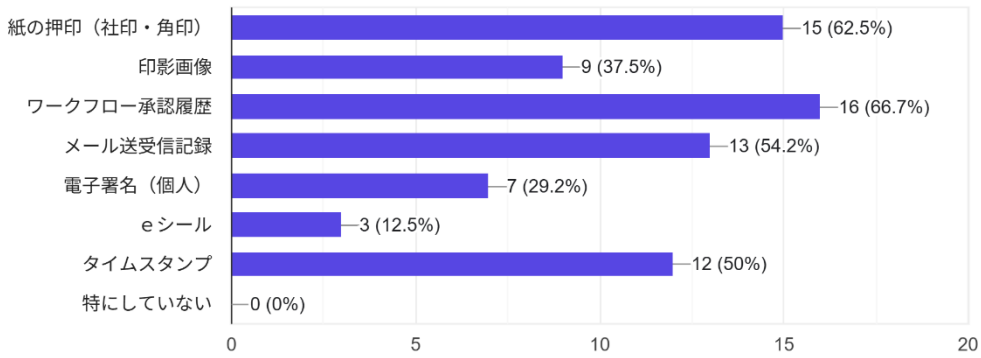
Q1-1　自社発行文書の電子化状況（単一選択）
24 件の回答



この質問から、各社の DX 化度合が確認できます。
回答が情報通信・IT 企業に偏っているため、電子化が進んでいるが、まだ紙での運用もあることがうかがえます。
電子化 2-3 割程度と答えているのは、情報通信・IT（300〜999 名以下）営業であることから、部門によって電子化状況の認識に差異がある可能性も考えられるが、本調査のみでは判断できません。

§2　証明手段と信頼性担保

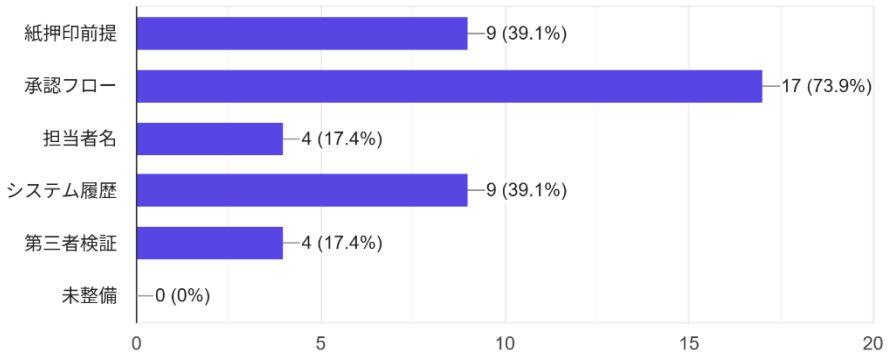
Q2-1　現在の証明手段（複数選択）
24 件の回答



なんらかの組織証明を実施していることがうかがえます。
このことから、組織証明（確認）は一定程度のニーズがあると考えられます。

Q2-2　正式文書性の担保方法（複数選択）

23 件の回答



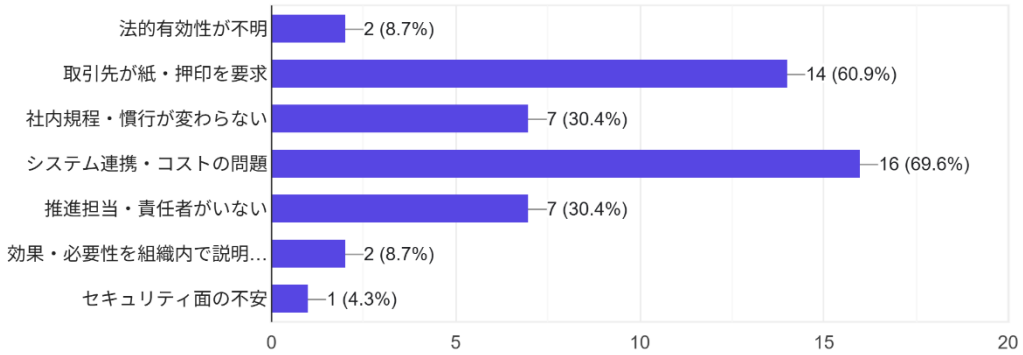
ここでの質問から、企業が何をもって「正式な文書」として判断しているかを図ることができます。

承認フロー、システム履歴、第三者検証から、内部統制や承認履歴、第三者による検証可能性が重視されていることがうかがえます。

§3　課題認識

Q3-1　文書業務のDXが進まない理由（複数選択・最大3つ）

23 件の回答

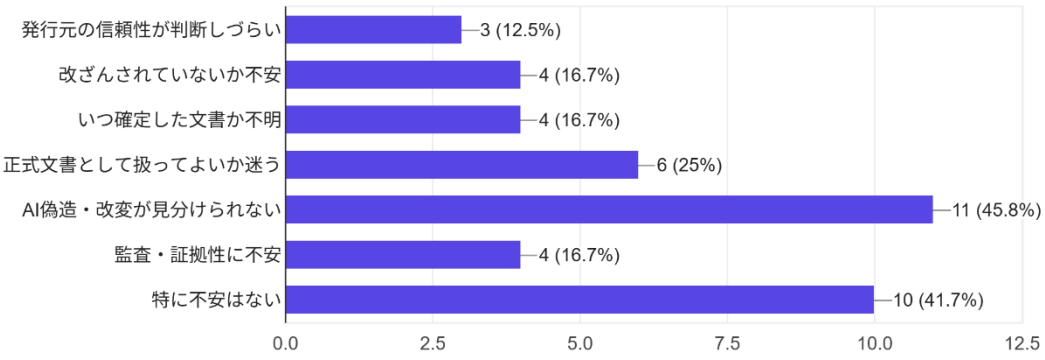


DX 阻害要件としてシステム連携・コストが想定されています。

システム連携や運用コストに対する懸念が DX 推進上の障壁になっていると考えられます。

Q3-2　電子文書に対する不安・懸念（複数選択可）

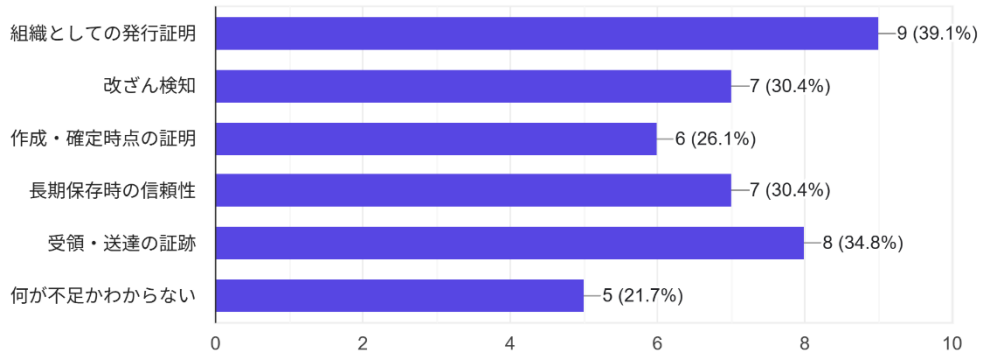
24 件の回答



電子化に対し、不安要素として AI 偽造や改変が見分けられないことが示されています。受領した電子データの真正性や信頼性を確認できる仕組みが求められていると推測できます。

Q3-3　現在不足している機能（複数選択可）

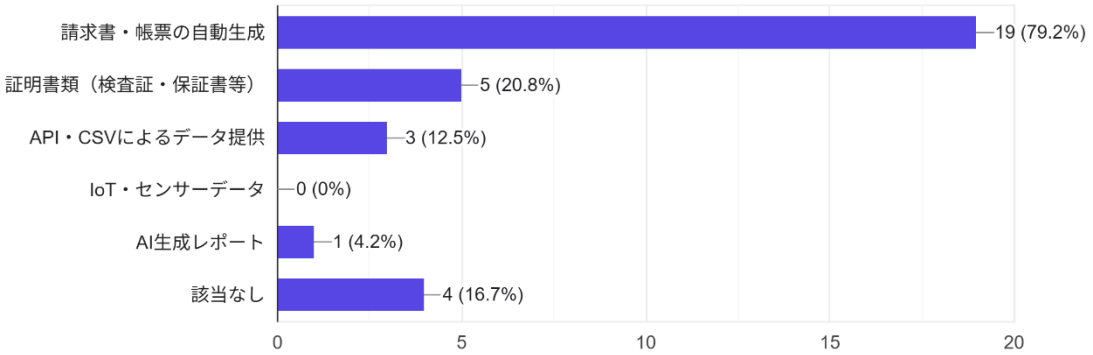
23 件の回答



発行元組織証明、受領・送達の証跡のニーズに対し、e シールを含むトラストサービスが解決手段となる可能性が示唆されています。

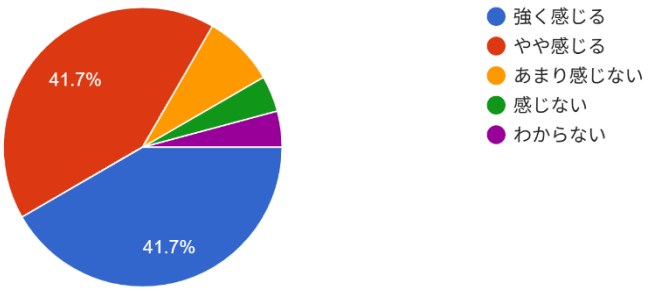
§4　文書発行の自動化

Q4-1　自動・大量発行している文書（複数選択可）
24 件の回答



大量に発行される文書は、組織による自動発行文書への e シール活用が期待できるユースケースと考えられます。
ここからは、請求書・帳票がユースケースとして示されています。

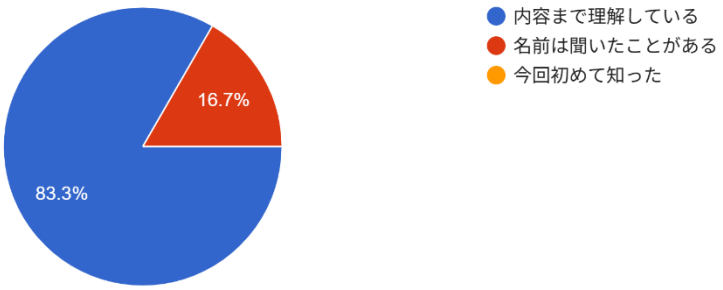
Q4-2　自動発行時の「組織証明」の必要性（単一選択）
24 件の回答



自動発行文書において組織証明の必要性を感じるとの回答は 83%でした。
一方で、感じない、あまり感じないと回答しているのは 12.5%で、
既に電子化が 7-8 割以上で、Q3-2 で特に不安を感じていない方々でした。
既に十分な統制や確認手段を備えた運用環境である可能性が考えられます。

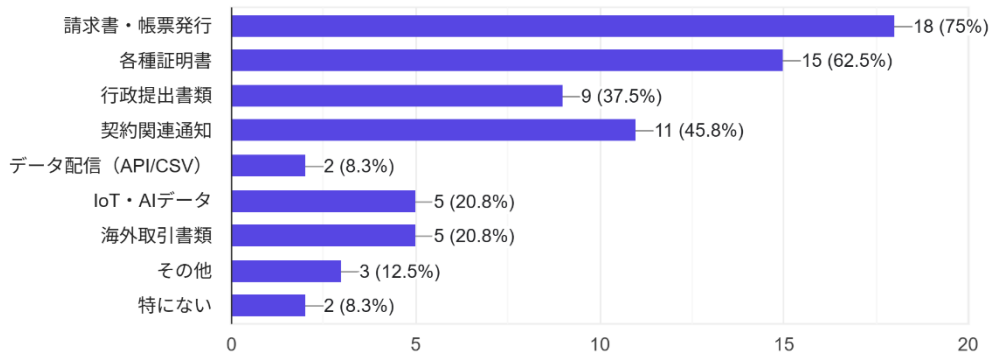
§5　e シール認知・ニーズ

Q5-1　e シールの認知度（単一選択）
24 件の回答



今回の回答者が情報通信・IT であったことから、「e シール」は一定程度の認知度があるとの回答です。
本調査では回答数が限定的であり、一般市場の認知度を判断することはできないが、さらなる認知拡大の余地がある可能性があると考えます。

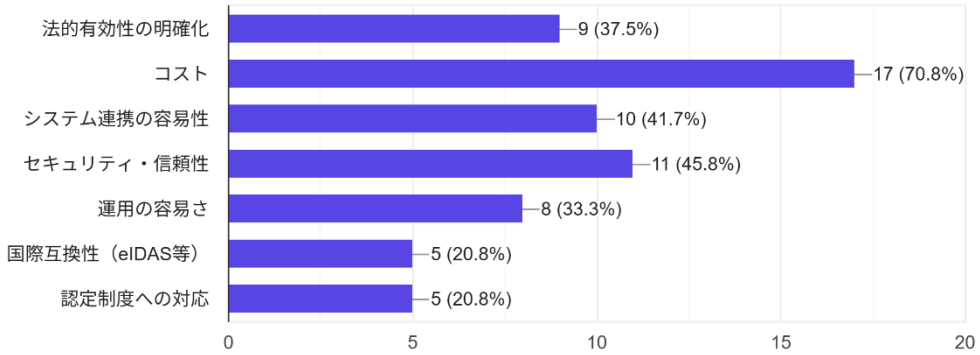
Q5-2　e シールを利用したい業務（複数選択可）
24 件の回答



Q4-1 と同様に大量発行が考えられる請求書・帳票でのユースケースが考えられます。

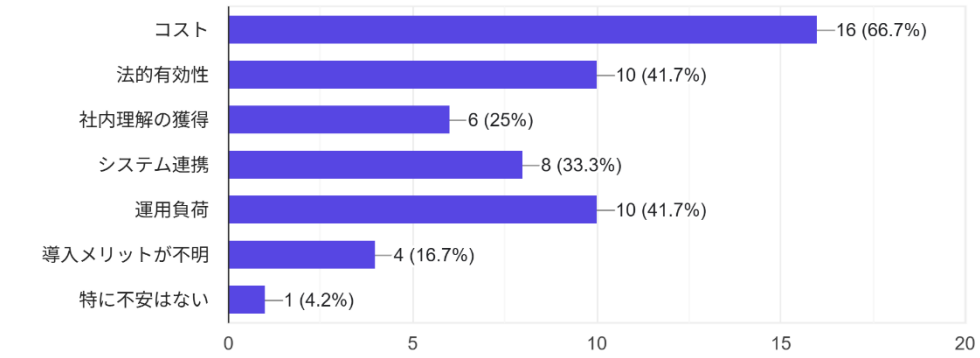
§6　導入条件

Q6-1　ｅシール導入で重視する要件（複数選択・最大3つ）
24 件の回答



ここでは、市場が何を重要視しているかを確認しました。
回答結果からは、導入判断においてコストが重要な評価項目となっていることが示されています。

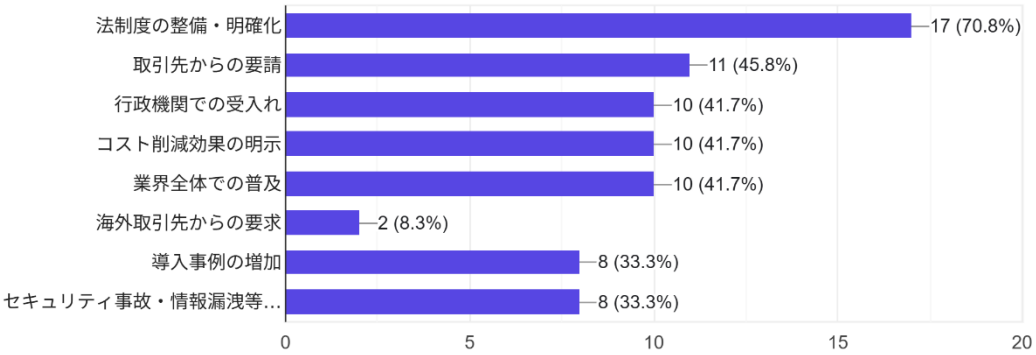
Q6-2　ｅシール導入に関する不安（複数選択可）
24 件の回答



ここでは、普及活動において優先的に解決すべきテーマを推測します。
コストおよび運用負荷の低減が、普及に向けた重要な課題であることがうかがえます。

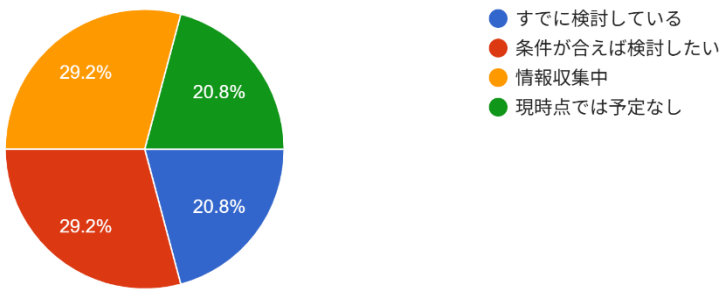
§7　普及条件・今後

Q7-1　導入のきっかけになり得るもの（複数選択可）
24 件の回答

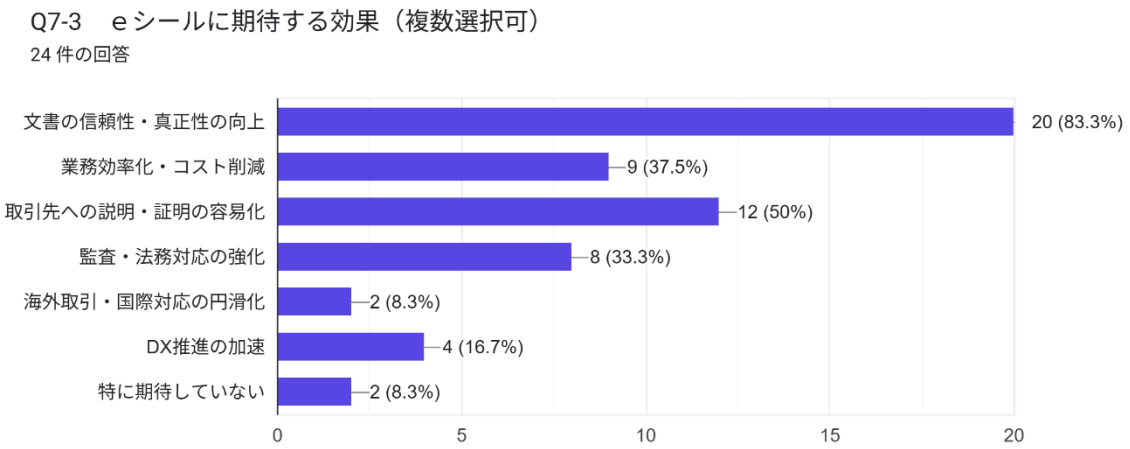


発行元の確からしさを確認（信用）することはビジネスにおいて不可欠な要件であると考えられます。
発行元の確からしさを図る解決策としてｅシールを普及させるには、企業が自主的に導入を進めることよりも、なんらかの公的制度の後押しへの期待が見られます。
本調査結果からは、ｅシールのさらなる認知拡大の余地があることがうかがえます。

Q7-2　今後3年以内のｅシール導入可能性（単一選択）
24 件の回答



“条件が合えば検討したい”は、一部回答者では、Q3 および Q6 の回答傾向と合わせると、導入条件としてコストを重視している可能性がうかがえます。



ｅシール期待効果として、文書の信頼性・真正性の向上に 83%回答がありました。
企業は技術そのものではなく業務課題の解決を重視しており、その中でも電子文書の信頼性・真正性の確保が重要視されていることがうかがえます。
このことは、ｅシールに限らず、流通するデータの信頼性を確保する解決としてのトラストサービス全般への期待であり、JDTF 活動に求められることであると考えられます。

§8　e シールに関してご意見

属性	意見
情報通信・IT（5,000 名以上） コンサルティング	組織証明ができる点は既存の印に近く、馴染みやすいと思います。一方で、長期保証（長期とは 10 年以上）、電子文書の見読性、また、改ざん発生時の責任所在、Mythos 等 AI 進化による悪用をどこまで防ぎきれるかは、懸念事項と考えています。
情報通信・IT（5,000 名以上） マーケティング	自社を守り、取引先からの信頼を高めるために、IR 情報など Web で公開する文書への e シール付与は有効だと考えています。
サービス業（50 名未満） 法務・コンプライアンス部門	私は代理人なので、当アンケートには代理人が顧客に勧めるという観点での質問も、普及が進んだ時点であってもよいのかなと思いました。
情報通信・IT（1,000～4,999 名） 情報システム・IT 部門	最近、ai で調べた結果の PDF を読むケースがあるのですが、これが確かにその企業や公的機関が出したものか分からないので、わざわざ、その PDF の出所の WEB サイトに行って、ダウンロードし直しています。皆さんが e シールをつけてくれるとこんな手間は発生しないのに…と思っています。

これらのご意見から示唆されているのは下記 4 点と思われます。

① 長期保証への懸念：10 年以上の長期保管において、真正性維持や責任所在の明確化が課題として認識されている。
② 公開文書への利用期待：請求書・帳票以外にも、IR や公開資料もユースケースになる。
③ 普及主体の重要性：コンサルタントや代理人を通じた普及推進ルートの必要性が示唆されている。
④ AI 時代の発行元確認ニーズ：生成 AI による電子データが増える中、発行元の確認ニーズは e シールのユースケースになる。

総括

本調査からは、DX そのものよりも、電子化された文書の発行元確認や信頼性担保への関心・課題意識が存在することが示唆されました。

Q4-2（組織証明の必要性）
Q5-2（利用業務）
Q7-3（期待効果）
が JDTF として「ｅシール価値」の重要な訴求ポイントであることが示唆されました。

以上